

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R.C.CORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場 所で行っております。)
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	経理・財務責任者 河村 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町22番2号
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	経理・財務責任者 河村 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,223,919	7,481,241	16,341,478
経常損失 ( ) (千円)	81,869	405,325	362,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	21,971	415,406	436,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,959	418,766	438,852
純資産額 (千円)	2,669,501	1,777,416	2,192,754
総資産額 (千円)	12,248,615	11,498,311	12,021,516
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	5.24	98.51	103.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	15.5	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,777	770,083	568,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,497	89,765	361,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,021,673	353,101	1,111,680
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,108,438	2,621,649	3,129,140

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	1.12	17.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期より、株式給付信託及び役員株式給付信託を導入したことに伴い、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、当該株式給付信託及び当該役員株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症拡大及び「ウッドショック」と呼ばれる住宅木材の急激な価格高騰や為替影響並びに供給不足等による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナ社会への緩やかな移行が進む中、物価高騰やエネルギーの供給不安などによる景気減速が懸念される状況です。また、国内経済は若干の持ち直しが進む一方、円安による物価高騰と消費への影響が強く懸念されています。

国内の住宅市場においては、9月の持家の着工戸数が13.3%減と10カ月連続で減少するなど、市場環境は依然厳しいものがあります。

コロナ禍で減少したLOGWAY（展示場）への来場者数も回復はみられず、前年同期比で90%にとどまっています。今期はこれらの課題への対応をはかるべく、多角的に当社事業の仕組みを見直してまいりました。

契約工期を短縮することで受注後の資材価格上昇の影響を緩和するとともに、顧客への価格提示方式を変更し、併せて地区販社との取引条件の改定、原価低減の推進など、収益改善に向けた対策に取り組みました。

しかしながら、販売価格の改定により個々の売上の収益力は改善したものの、一方で当社の主力商品の販売価格帯と従来の顧客層との予算面でのミスマッチが生じ、また矢継ぎ早な販売方式の変更が営業現場の混乱を招くなどしたことで、上期の受注件数が大幅に減少する事態となりました。

また、受注高の減少に伴うロイヤリティ収入の減少、資材価格上昇の影響による受注残物件の収益低下により、売上・利益ともに減少いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,481百万円（前年同期比9.0%減）、連結営業損失420百万円（前年同期は64百万円の損失）、連結経常損失405百万円（同81百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は415百万円（同21百万円の損失）となりました。

また、連結契約（受注）高については4,407百万円（前年同期比47.9%減）、期末契約（受注）残高は9,279百万円となっております。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

#### 直販部門

連結売上高の32.0%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

また、昨今の木造建築への社会的関心の高まりや、国の木造推進政策を後押しに、これまで当社が培ってきたBESSブランド、ノウハウを活用し、CLT（直交集材材）ログ建築による木造商業施設等の建設・販売等、BtoB市場の開拓を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、期初の契約残高が前年同期よりも少なかったことから、セグメント売上高は2,394百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は128百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、1,587百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

#### 販社部門

連結売上高の30.5%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、セグメント売上高は、3,398百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1百万円の損失（前年同期より236百万円減）となりました。

セグメント契約（受注）高は1,744百万円（同49.2%減）となりました。

#### 株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の37.5%を占める国内連結子会社のBP社は、千秋（秋田県）、金沢（石川県）、熊谷（埼玉県）、水戸、つくば（茨城県）、富士、浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）及びその連結子会社である株式会社BESS札幌が担う札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が担う岐阜（岐阜県）による合計12拠点のBESS LOGWAYを営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、セグメント売上高が2,953百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は、1,559百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で523百万円減少の11,498百万円、負債は同107百万円減少の9,720百万円、純資産は同415百万円減少の1,777百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産の減少は、「現金及び預金」が507百万円減少したこと等によります。負債につきましては資金需要を補うため「短期借入金」が800百万円増加した一方、「長期借入金」の返済383百万円、および売上の減少に伴い「買掛金及び工事未払金」「前受金及び未成工事受入金」がそれぞれ266百万円、111百万円減少したこと等によるものです。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円の計上によるものです。その結果、自己資本比率は15.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,621百万円となり、前連結会計年度末3,129百万円に対し507百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは770百万円の支出（前年同期は30百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失405百万円の計上に加えて、仕入債務の減少及び売上債権の増加等の資金減少要因が、減価償却の計上等による資金増加要因を上回ったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは353百万円の収入（前年同期は1,021百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済額を短期借入金の増加額が上回ったこと等によるものです。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が増加し、現金及び預金の残高が減少しており、当社の運転資金確保の重要性が増しております。当座の運転資金においては確保しておりますが、今後の資金需要を安定的に満たすために、経営基盤強化策を実施いたします。個別の事案につきましては、決定次第、速やかに公表いたします。

## (5) 研究開発活動

### ・新シリーズ 暮らすログ小屋「栖（すみか）ログ」の開発

BESSの新たなラインナップとなる、小屋サイズで平屋の暮らしをつくる平小屋「栖ログ」を開発しました。本物の自然材・ログ材をふんだんに使い、平屋のように低い面構えで、軽やかな屋根と対照的なログの重厚感が際立ちます。新シリーズとして2022年7月に発売しております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、78百万円であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,536,400	4,536,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,536,400	4,536,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～2022年9 月30日	-	4,536,400	-	671,858	-	730,303

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
二木 浩三	東京都世田谷区	812,600	17.91
谷 秋子	東京都目黒区	270,100	5.95
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区神泉町22-2	247,800	5.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(役員報酬 BIP信託口・76096口)	東京都港区浜松町2-11-3	164,838	3.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	151,900	3.35
あおむし持株会	東京都渋谷区神泉町22-2	143,900	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	2.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	110,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.20
石井 陽子	東京都中央区	99,500	2.19
計	-	2,220,638	48.95

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)の所有株式164,838株は、役員報酬BIP信託制度に伴う当社株式であります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式151,900株は、株式給付信託制度(J-ESOP)に伴う当社株式であります。
- 3 あおむし持株会は、当社と取引のある法人又は個人を会員とする持株会であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,533,200	45,332	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	4,536,400	-	-
総株主の議決権	-	45,332	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)が保有する当社株式164,800株、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式151,900株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、自己株式32株、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)が保有する当社株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アールシーコア	東京都目黒区青葉台 一丁目4番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

- (注) 当該自己株式には、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76096口)が保有する当社株式164,838株、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式151,900株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,129,140	2,621,649
売掛金及び完成工事未収入金	1,499,711	1,613,137
リース債権	18,522	16,672
商品	453,856	424,232
貯蔵品	177,463	188,714
仕掛販売用不動産	729,660	746,737
未成工事支出金	116,967	71,334
その他	203,432	244,652
貸倒引当金	102,736	172,766
流動資産合計	6,226,016	5,754,363
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,210,600	3,210,600
その他	2,844,296	2,913,500
減価償却累計額	1,401,846	1,527,808
その他(純額)	1,442,449	1,385,691
有形固定資産合計	4,653,050	4,596,292
<b>無形固定資産</b>		
その他	178,281	185,629
無形固定資産合計	178,281	185,629
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	20,000	20,000
繰延税金資産	171,466	173,452
その他	788,604	784,243
貸倒引当金	15,903	15,671
投資その他の資産合計	964,167	962,024
固定資産合計	5,795,500	5,743,947
資産合計	12,021,516	11,498,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,984,338	1,718,334
短期借入金	1,800,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	846,257	806,522
未払法人税等	49,499	18,860
前受金及び未成工事受入金	808,633	697,348
契約負債	160,302	144,497
賞与引当金	53,721	38,826
役員賞与引当金	-	1,770
工事損失引当金	34	-
点検費用引当金	60,849	49,557
その他	551,442	503,702
流動負債合計	6,315,079	6,579,418
固定負債		
長期借入金	2,305,480	1,922,086
契約負債	133,673	133,931
退職給付に係る負債	82,518	78,562
株式給付引当金	40,433	42,193
役員株式給付引当金	126,715	141,732
資産除去債務	242,134	242,796
その他	582,727	580,172
固定負債合計	3,513,682	3,141,475
負債合計	9,828,762	9,720,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	730,399	730,399
利益剰余金	1,119,796	704,390
自己株式	347,661	344,232
株主資本合計	2,174,392	1,762,415
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	18,361	15,001
その他の包括利益累計額合計	18,361	15,001
純資産合計	2,192,754	1,777,416
負債純資産合計	12,021,516	11,498,311

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	8,223,919	7,481,241
売上原価	5,969,275	5,849,405
売上総利益	2,254,643	1,631,835
販売費及び一般管理費	2,319,090	2,052,606
営業損失( )	64,446	420,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,235	1,797
販売協力金	3,187	2,142
保険解約返戻金	2,993	2,856
受取和解金	-	32,000
その他	4,014	13,860
営業外収益合計	12,429	52,657
営業外費用		
支払利息	26,749	23,564
支払手数料	-	12,560
その他	3,102	1,088
営業外費用合計	29,852	37,212
経常損失( )	81,869	405,325
特別利益		
固定資産売却益	16,903	-
特別利益合計	16,903	-
特別損失		
固定資産除却損	306	-
特別損失合計	306	-
税金等調整前四半期純損失( )	65,272	405,325
法人税等	43,301	10,080
四半期純損失( )	21,971	415,406
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,971	415,406

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	21,971	415,406
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,988	3,360
その他の包括利益合計	6,988	3,360
四半期包括利益	28,959	418,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,959	418,766

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	65,272	405,325
減価償却費	131,262	153,665
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,558	69,796
株式給付引当金の増減額( は減少)	5,630	5,217
役員株式給付引当金の増減額( は減少)	17,833	15,016
賞与引当金の増減額( は減少)	3,529	14,894
役員賞与引当金の増減額( は減少)	23,400	1,770
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,055	3,956
受取利息及び受取配当金	2,235	1,797
支払利息	26,749	23,564
固定資産除却損	306	-
固定資産売却損益( は益)	16,903	-
売上債権の増減額( は増加)	181,836	111,576
棚卸資産の増減額( は増加)	88,446	46,928
仕入債務の増減額( は減少)	356,547	266,004
契約負債の増減額( は減少)	5,416	15,547
前受金及び未成工事受入金の増減額( は減少)	182,525	101,745
その他	47,677	98,956
小計	27,556	703,846
利息及び配当金の受取額	2,235	895
利息の支払額	21,742	23,560
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	77,841	43,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,777	770,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,820	47,086
有形固定資産の売却による収入	16,903	-
無形固定資産の取得による支出	21,426	47,970
貸付金の回収による収入	452	464
差入保証金の差入による支出	15,467	119
差入保証金の回収による収入	565	836
その他	9,704	4,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,497	89,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,900,000	800,000
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	668,525	423,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,745	23,231
配当金の支払額	45,402	511
その他	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,673	353,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,955	743
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,066,438	507,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,174,877	3,129,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,108,438	2,621,649

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

新型コロナウイルス感染症の終息が未だ不確定であり将来予測が困難な状況が継続しておりますが、当社グループの連結財務諸表の作成にあたり仮定した新型コロナウイルス感染症の影響は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

会計上の見積り手続きにつきましては、上記の仮定を踏まえた上で、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、合理的な金額を算出しております。

(財務制限条項)

当社グループは、複数の金融機関との間でシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、前連結会計年度末の財政状態は当該条項に抵触していません。しかしながら、本契約に係る各金融機関より当該条項に係る期限の利益喪失についての権利を行使しない旨の合意を得ていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(社員向け株式給付信託制度)

当社は、2017年1月31日開催の取締役会決議により、当社の株価や業績と社員の処遇との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の在籍年数及び貢献度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、164,052千円、151,900株であります。

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月15日開催の第32回定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、業績の目標達成度及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を取締役に交付及び給付(以下「交付等」という。)する制度です。本制度は、2021年3月31日で終了する事業年度から2023年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)( )を対象として、(a)当社が毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信等において開示される業績の予想値に対する達成度、(b)(中期経営計画の最終事業年度については(a)に加え)中期経営計画の業績目標に対する達成度及び(c)役位に応じて、退任時に役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。

信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。今後も当社取締役に対し継続的に株式を給付する予定であるため、2020年6月26日開催の取締役会において、2020年8月末日に終了予定であった信託期間を3年間延長することを決議しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179,978千円、164,838株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	725,566千円	460,250千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与手当及び雑給	844,461千円	754,796千円
退職給付費用	28,405	23,431
賞与引当金繰入額	63,745	27,498
役員賞与引当金繰入額	23,400	1,770
貸倒引当金繰入額	5,558	69,796
株式給付引当金繰入額	5,720	5,727
役員株式給付引当金繰入額	17,833	15,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	4,108,438千円	2,621,649千円
現金及び現金同等物	4,108,438	2,621,649

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	45,085	10	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

(注) 2021年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,252千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	68,043	15	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4,818千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,709,408	2,354,571	3,159,939	8,223,919	-	8,223,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	1,250,432	59,230	1,310,844	1,310,844	-
計	2,710,590	3,605,003	3,219,170	9,534,763	1,310,844	8,223,919
セグメント利益又は損 失( )	308,240	234,799	120,799	663,839	728,286	64,446

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去 77,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 650,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

・ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,393,451	2,278,470	2,809,320	7,481,241	-	7,481,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	1,119,626	144,659	1,265,652	1,265,652	-
計	2,394,818	3,398,096	2,953,979	8,746,894	1,265,652	7,481,241
セグメント利益又は損 失( )	128,173	1,279	32,182	159,077	579,848	420,770

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去11,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 590,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	直販部門	販社部門	B P社	
一時点で移転される財	359,288	1,932,576	85,792	2,377,657
一定の期間にわたり移転される財	2,350,119	421,737	3,074,147	5,846,004
顧客との契約から生じる収益	2,709,408	2,354,313	3,159,939	8,223,661
その他の収益	-	257	-	257
外部顧客への売上高	2,709,408	2,354,571	3,159,939	8,223,919

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	直販部門	販社部門	B P社	
一時点で移転される財	486,462	2,043,234	225,241	2,754,938
一定の期間にわたり移転される財	1,906,988	235,000	2,584,079	4,726,067
顧客との契約から生じる収益	2,393,451	2,278,235	2,809,320	7,481,006
その他の収益	-	234	-	234
外部顧客への売上高	2,393,451	2,278,470	2,809,320	7,481,241

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) (算定上の基礎)	5円24銭	98円51銭
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	21,971	415,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	21,971	415,406
普通株式の期中平均株式数(株)	4,195,941	4,216,791

(注)1 株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間324,233株、当第2四半期連結累計期間319,415株)。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集について決議いたしました。

1.希望退職者の募集を行う理由

当社は、第2四半期連結累計期間における受注減を主因として通期連結業績予想の大幅な下方修正を余儀なくされ、3期連続となる赤字予想を公表いたしました。現在、早期の業績回復に向け様々な経営施策を進めておりますが、その一環として、更なる人件費の削減が必要と判断し、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2.希望退職者の募集概要

(1)対象者 2023年1月31日時点で満35歳以上58歳以下の正社員

但し、管理職及び2022年11月10日時点で退職が決定している者を除く

- (2) 募集人員 25名
- (3) 募集期間 2022年12月6日～2022年12月20日(予定)
- (4) 退職日 2023年1月31日
- (5) 優遇措置 退職日時点における会社都合退職金に加え、特別支援金を支給  
希望者に対して再就職支援会社を通じた再就職支援

### 3. 業績への影響

希望退職者の募集に伴い、当連結会計年度において特別損失が発生する予定ですが、現時点では応募者数が確定していないことから、概算130百万円を見込んでおります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社アールシーコア  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員 公認会計士 原 伸之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。